

令和5年度～令和8年度 経営改革推進計画 (案)

令和5年〇月〇日策定

千葉県木更津市

目 次

	【ページ】
●はじめに・木更津市経営改革方針に基づく取組視点	1
●各取組結果詳細	
① 5つの柱 ヒト	
事業No.1 人事評価制度の充実（複線型人事制度の充実）	2
事業No.2 働き方改革の促進（時間外勤務の縮減）	3
② 5つの柱 モノ	
事業No.3 公共施設のマネジメント	4
事業No.4 し尿・浄化槽汚泥の共同処理化	5
事業No.5 脱水汚泥の堆肥化	6
③ 5つの柱 カネ	
事業No.6 事務事業の縮小・廃止	7
事業No.7 ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用	8
④ 5つの柱 情報	
事業No.8 ICTの活用による業務改善	9
事業No.9 行政手続きのオンライン化	10
事業No.10 情報発信力の強化	11
事業No.11 子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	12
⑤ 5つの柱 協働	
事業No.12 協働によるまちづくりの推進	13
事業No.13 木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	14
事業No.14 オーガニック化（学校給食米）の推進	15
事業No.15 地産地消の推進	16

はじめに

昭和60年度に「第1次行政改革大綱」を策定して以来、例年3か年から4か年に渡る、行政改革の目標や方向性等を示す行政改革大綱及びプランを策定してきました。

昨今は新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会情勢や本市を取り巻く状況も一変したこともあり、持続可能な自治体基盤を作るため、ニューノーマルに備えた新たな自治体経営にシフトすることが必要との認識が持たれるようになりました。

そこで今までの行政改革大綱に代わる位置づけとして、本市が有する「ヒト・モノ・カネ・情報」の4つの行政資源に加え、市民と市の「協働」をさらに推進し、市民が求める質の高い市民サービスの提供に向けた経営・行政改革に取り組むため、令和5年度から令和8年度までの4か年の行政改革の目標や方向性等を示す「木更津市経営改革方針」を令和4年度に策定しました。

「経営改革推進計画」は、木更津市経営改革方針に基づき、方針の肝である5つの柱（ヒト・モノ・カネ・情報・協働）ごとに木更津市基本構想等の理念を踏まえつつ、計画期間の4年間に集中的に進めべき取組みを個別に位置付けるものです。

前年度まで行政改革推進計画として推進してきた項目を引き継ぎながら、新たな視点での取組も盛り込み、全15項目の推進項目としました。この4年間で掲げている目標の達成に向け、現状と課題、またその解決に向けて取り組んでいる内容を公表し、年度毎に計画の管理を行っていきます。

●木更津市経営改革方針に基づく取組視点



5つの柱① ヒト

質の高い市民サービスを提供するため、経営改革の原動力となる職員を育成し、職員が活きる組織を目指します。



5つの柱② モノ

限られた資産の効率的な利活用、施設の長寿命化に取り組めます。



5つの柱③ カネ

将来にわたり自立し、持続可能な都市となることを目指します。



5つの柱④ 情報

ICTを活用した業務の効率化と市民サービスの向上に取り組めます。



5つの柱⑤ 協働

協働によるまちづくりの推進に取り組めます。

取組視点	5つの柱① ヒト			
事業No.	推進項目名称	担当課		
1	人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	総務部職員課		
現状と課題	自治体業務の多様化・複雑化が進む中、職員数は人口減少に伴い減少していくことが想定されます。また、定年年齢の引上げにより高年齢期においてもこれまでの経験や能力を発揮し、やりがいを持って働く環境づくりも必要となっています。 今後は限られた職員で市民ニーズに的確に対応していくため、これまでのジョブローテーションにより見出された適正や能力を見極め、特定の分野に精通する職員の育成が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	職員の能力を適正に評価し、特定の分野に精通する専門職員として任用するルートを整備することで専門性の高い職員の育成に努め、総合職としてだけではない複線型の人事制度を確立します。 また複線型の人事制度に対応した給与制度の整備を進めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	複線型人事制度の導入	R5	検討80%	
		R6	条例への反映	
		R7	実施	
		R8	実施	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
		R8		

取組視点	5つの柱① ヒト			
事業No.	推進項目名称	担当課		
2	働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	総務部職員課 市長公室経営改革課		
現状と課題	少子高齢化による生産人口の減少や、子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しています。各職員が置かれている状況も考慮しながら、意欲や能力を発揮できる職場環境づくりが必要です。また、災害対応等を除く恒常的な時間外勤務縮減のための取り組みを継続して実施していくことが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	ノー残業デー等の周知や管理職による業務平準化等のマネジメント強化により恒常的な時間外勤務の縮減に継続して取り組みます。また、テレワーク、時差出勤制度の利用促進やメンタルヘルス対策の継続実施により、多様な働き方を選択でき、働きやすい職場環境づくりに努めることでワークライフバランスの実現を目指します。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	前年度に比べて時間外勤務数の削減を達成した課	R5	30%	
		R6	35%	
		R7	40%	
R8		45%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	男性職員の育児休暇取得率	R5	20%	
		R6	25%	
		R7	30%	
R8		30%		

取組視点	5つの柱② モノ			
事業No.	推進項目名称		担当課	
3	公共施設のマネジメント		資産管理部財産活用課 市長公室経営改革課 関係各課	
現状と課題	今後、公共施設の老朽化が急速に進行していく中、施設を適切に維持・管理していくには多額の費用が必要となります。厳しい財政状況において、自立的な経営を行うため、公共施設の方向性を定めた公共施設再配置計画に基づき、適切に維持管理できる保有量となるよう、公共施設の再編等を着実に進めていく必要があります。 また今後も引き続き、ネーミングライツ事業等として市有施設の命名権を民間事業者に付与することにより、対価を得て施設の修繕費等に当て、市民サービスの向上と地域の活性化を図っていくことも必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	公共施設再配置計画第2期実行プランに基づく施設の整備、大規模改修及び解体等の進行管理を行います。 またスポンサーとなる民間事業者の募集にあたり、新規にオープンする施設等、導入対象となる施設等を検討し、導入に向け必要な調整を行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	公共施設再配置計画第2期実行プランの進捗率	R5	25%	
		R6	40%	
		R7	60%	
R8		100%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入件数	R5	3件	
		R6	3件	
		R7	4件	
R8		5件		

取組視点	5つの柱② モノ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
4	し尿・浄化槽汚泥の共同処理化	都市整備部下水道推進室 環境部資源循環推進課		
現状と課題	新川園衛生処理場は浄化槽汚泥及びし尿を処理するため、昭和38年4月に供用が開始されました。計画処理能力は110k L /日であり、処理水は小櫃川に放流されています。 令和4年現在、供用開始から60年が経過し、施設全体に老朽化が生じており、し尿等の安定的な処理を行うためには施設の建替え等が必要ですが、地元との合意により同じ場所に施設を建て替えることができないため、新たな用地を探す必要があります。また、建替え及び設備の更新には多額の費用がかかるため、木更津下水処理場にし尿等受入施設を建設し、下水と併せて処理することを検討しています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	早急にし尿等受入施設を建設する必要がありますが、木更津下水処理場で受け入れるためには下水道事業計画の変更が必要です。また、汚泥処理施設で受け入れることが想定されますが、汚泥脱水設備の能力が不足しているため、脱水設備の増設を検討する必要があります。 よって、令和6年度に下水道事業計画を変更し、令和7年度、8年度にし尿受入施設の基本設計、詳細設計と、併せて脱水設備増設の検討を行います。 なお、本計画年度以降としては、令和9年～11年度でし尿受入施設及び脱水設備の建設を行い、令和12年度の供用開始を目指しています。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	し尿受入施設設置までの進捗率	R5	0%	
		R6	10%	
		R7	20%	
R8		30%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				

取組視点	5つの柱② モノ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
5	脱水汚泥の堆肥化	都市整備部下水道推進室		
現状と課題	木更津下水処理場における汚泥の処理は、濃縮・脱水後に外部委託先にて資源化（セメント原料及び路盤材）を行うことにより有効利用を図っているものの、下水道事業における脱炭素化が社会的に求められており、更なる処理の効率化を行う必要があること、また近年の労務費及び燃料費の高騰により汚泥処分費が年々上昇していることから、汚泥処分費用を抑制する必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和4年度に焼却、固形燃料化、堆肥化のどの方法が木更津市に適しているか検討した結果、経済面及び環境面（温室効果ガス排出量）において堆肥化が一番適切かつ優位であるという結果が出ました。令和5年度に事業手法の検討及び発注支援業務を委託し、令和6年度、7年度の2ヵ年で堆肥化施設の設計及び建設を行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	堆肥化施設設置までの進捗率	R5	30%	
		R6	60%	
		R7	100%	
R8		-		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				

取組視点	5つの柱③ カネ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
6	事務事業の縮小・廃止	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	少子高齢化の進展や社会情勢の変化により、行政に求められるニーズも変化している中で、職員が対応すべき業務も多種多様になってきています。このような状況を十分に考慮し、限られた財源で対応するため、既存事業の必要性や目的などを検証し、効率的で効果的な行政運営を進めていく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和4年度には業務プロセス分析事業を実施し、各課における業務の現状とこれからの展望について確認及び分析を行った結果、縮小・廃止の余地がある事務事業が挙げられました。令和5年度からはこの材料を最大限に活かしながら、業務の効率化と適正化を見据え、事業の取捨選択及び業務プロセスの改善を行っていきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	事業の縮小・廃止による効果額（累計）	R5	2,500,000円	
	※以下の条件で算出、時間等は業務プロセス分析結果に基づく （正＝正規職員、非＝会計年度任用職員等の非正規職員） 92事業の削減見込時間：正31,145時間、非21,082時間 時間単価：正4,156円、非1,179円 1事業あたりの削減効果額：正338時間×4,156円＝1,404,728円、非229時間×1,179円＝269,991円 年間5事業の3割縮小を目標⇒2,500,000円	R6	5,000,000円	
		R7	7,500,000円	
		R8	10,000,000円	
指標②		名称	年度	目標値
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
		R8		

取組視点	5つの柱③ カネ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
7	ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用	財務部財政課 企画部オーガニックシティ推進課		
現状と課題	少子高齢化が進展する状況において、社会保障費の増加や公共施設の長寿命化など財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。 ふるさと応援寄附金による収入の確保は、年度によって寄附金額の増減があるなど不安定な要素を含んでいることから、安定した財源として確立させることが課題となります。 また新たな財源確保のためには、寄附事業の組み立てや企業へプッシュ活動を行わなければならないため、企業版ふるさと納税を通じ、民間サービス活用も検討するとともに、企業側と接点を持てる多様なアプローチ手段を検討していく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	ふるさと応援寄附金の安定的な確保に向け、市内施設を利用してもらう体験型の返礼品充実に努めるとともに、市内事業者や生産者と連携し、お取り寄せ型の新たな返礼品提供に注力します。加えて、令和5年度は、民間のふるさと納税専門ポータルサイトの契約を追加（現在3サイト）し、本市の魅力ある産品を全国に広く周知していきます。 企業版ふるさと納税については、企業へのアプローチにあたり、木更津市連携事業提案制度を通じて、協働による寄附事業の組み立ての可能性を探るとともに、プッシュ活動を行います。また新たな手段として、掲載サイトのプラットフォーム利用やパンフレット作成から寄附募集プロジェクトのPRの必要性も含め検討を進めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	ふるさと応援寄附金寄附金額	R5	350,000,000円	
		R6	375,000,000円	
		R7	400,000,000円	
R8		425,000,000円		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附件数	R5	10件	
		R6	15件	
		R7	-	
R8		-		

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
8	ICTの活用による業務改善	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	今後の人口減少に伴う職員や財源の減少が見込まれる中、また、ライフスタイル・働き方が多様化する中、ICTを活用した職員の生産性向上や業務効率化を進めていく必要があります。 また、ICTの活用と併せて、これまでの事務手順を改めて見直し、より一層の事務の省力化をすることも必要となります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和2年度からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI－OCRを導入し、各課等の業務ヒアリングを行ったうえで適用業務を選定し、令和4年度までに13業務に対し導入しました。 ICTをより効率的に活用していくためには、システムの導入のみでなく、現在の様式の修正や複雑な業務工程を見直し、職員の意識・行動等を変えていく必要があります。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	業務改善に伴いICT化が行われた事務事業の数（累計）	R5	20事業	
		R6	25事業	
		R7	30事業	
R8		35事業		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
9	行政手続きのオンライン化	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	現在、行政手続きは、窓口での申請等が基本となっており、市民は時間的・地理的制約を受けている状況があります。 このため、令和2年12月に国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」を踏まえた行政手続きのオンライン化を進めていくことが必要となります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	国の示す「特に国民の利便性向上に資する対象手続き」の子育て（15手続）、介護（11手続）、被災者支援（1手続）の内、子育て、介護の26手続については、令和4年度中にシステム改修を含めた整備を行い、令和5年度からぴったりサービスを活用したオンライン化を開始します。被災者支援については、実務と照らし合わせ今後の活用について関係課と協議してまいります。 上記以外の手続については、民間のオンライン申請システムを活用し、令和5年度からオンライン化を開始し順次手続数を拡大していきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	オンライン化手続数（累計）	R5	150件	
		R6	200件	
		R7	250件	
R8		300件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
10	情報発信力の強化	市長公室シティプロモーション課		
現状と課題	本市では、市広報紙「広報きさらづ」や市公式ホームページのほか、市公式YouTubeチャンネル「きさらづプロモチャンネル」、SNSといった様々な情報発信媒体を有しており、行政情報やイベント情報、観光情報など、市内外に向け発信しています。 しかし、ニーズの複雑・多様化により、伝えたい情報が伝えたい人に届いていない現状もあることから、効果的な発信をしていく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	それぞれの情報発信媒体の特性を活かし、ターゲットにあわせた効果的に伝わる発信に努めていきます。 また、民間事業者等と連携し、民間事業者の知見やノウハウを取り入れながら、市の取り組み等を多くの方に知ってもらえるよう、市の情報を統一感をもって発信していくよう努めていきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	インターネット広告（ディスプレイ広告）のクリック率 (令和4年度実績：0.27%) ※広告が表示された回数に対して、どのくらいクリックされサイトにアクセスされたかを表す。R8年度目標値0.35%は、WordSteam社による調査に基づくGoogle上での平均クリック率。	R5	0.28%	
		R6	0.30%	
		R7	0.32%	
R8		0.35%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市ホームページ内のウェブサイトアンケートにおける改善意見数（100万閲覧数あたり）	R5	360件	
		R6	330件	
		R7	300件	
R8		270件		

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
11	子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	健康こども部子育て支援課 健康こども部健康推進課 健康こども部こども保育課 健康こども部こども発達支援課		
現状と課題	現在は母子保健・子育て支援情報をホームページの子育て応援サイト上に掲載しておりますが、興味関心のある市民が情報を取りに行く状況にあります。 また、各種母子保健・子育て支援サービスは、その事業によって、電話または窓口、ぴったりサービスやらぶナビなど様々な手段で受付申請をする必要があります。さらに子どもの成長にあった育児に関する正しい情報発信の強化が課題となっています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	子育てアプリを導入することで、妊娠期から子育て期の母子の健康記録や予防接種のスケジュール管理がアプリ上でできることに加え、妊娠週数や月齢に応じた必要な情報のプッシュ型の情報発信や、地域の子育て情報が一元化され、簡便な閲覧が可能となります。加えて、乳幼児健診等の受付、保育園の入園申請をアプリから行えるようになることで子育て家庭の負担軽減と利便性の向上を図ります。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	子育てアプリの登録ユーザー数（累計）	R5	1,500人	
		R6	2,600人	
		R7	3,700人	
R8		4,800人		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称	担当課		
12	協働によるまちづくりの推進	市民部市民活動支援課 総務部危機管理課		
現状と課題	近所付き合いの希薄化や少子高齢化による担い手不足等により、地域活動を支えてきた地域コミュニティは衰退の傾向にある中で、市民のニーズはますます多様化しており、様々な課題を今後、行政がすべて対応していくことは困難が予測されます。 また近年、自然災害等の発生や被害も多数生じており、非常時への備えとして、平時から行政、市民、地域が一丸となり、協働によるまちづくりへの意識を高めておくことも必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	地域で起きている身近な課題は、地域で解決することがもっとも合理的であることから、地区まちづくり協議会の交流会や意見交換会を開催し、それぞれの取組の横展開を促進するとともに、新たな取組や地域と行政の役割分担についても他自治体等の事例を調査研究し、活動範囲の拡大を図り、市民活動の推進に努めます。 防災面では地区まちづくり協議会等の自主防災組織の拡充や防災教育の推進、避難行動要支援者への支援策の強化等、更なる防災力の向上を図ります。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市民活動に参加している市民の割合	R5	21%	
		R6	24%	
		R7	27%	
R8		30%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	防災事業を実施する地区まちづくり協議会の数	R5	13協議会	
		R6	13協議会	
		R7	14協議会	
R8		15協議会		

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称	担当課		
13	木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	福祉部障がい福祉課		
現状と課題	障がい者の重度化・高齢化及び「親亡き後」に備えるとともに、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支援する体制の構築が急務となっています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	社会資源である障害福祉サービス事業所の機能とノウハウを活用し、①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会・場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり、これらの機能を各事業所に担っていただくことにより、市域全体で障がい者を支援する体制を構築します。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	各機能を担う事業所数	R5	36箇所	
		R6	46箇所	
		R7	55箇所	
R8		60箇所		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称	担当課		
14	オーガニック化（学校給食米）の推進	教育部学校給食課 経済部農林水産課 企画部オーガニックシティ推進課		
現状と課題	児童生徒に、地域農業や環境負荷の軽減に対する取り組みを理解してもらい、子どもたちが将来、未来につながる持続可能なまちづくりに貢献できるよう学校と連携を図り、学校給食米のオーガニック化の推進に取り組んでいます。 有機米の提供量が増えていくことで、有機米の保管場所の確保や通常米と有機米の差額補填分の予算の確保など、これらの課題解決に向け庁内関係課、関連事業団体との調整や連携を図ることが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	有機米の生産量に見合った予算の確保を行うため、お米の収穫量・提供量など、関係課との情報共有や調整を引き続き図っていきます。 差額補填代についても、企業版ふるさと納税の活用など一般財源に頼らない方策を検討していきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	学校給食への有機米提供率	R5	53%	
		R6	72%	
		R7	87%	
R8		100%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	無農薬米栽培ほ場面積	R5	25ha	
		R6	30ha	
		R7	35ha	
R8		40ha		

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称		担当課	
15	地産地消の推進		経済部農林水産課 教育部学校給食課	
現状と課題	本市では、地元の食材を活用することで生産者の顔が見える安心感や、輸送にかかるエネルギーの削減等SDGsへの取り組みにつなげるため、地産地消に取り組んでいます。 地域の生産者と学校を結び付け、食に関する正しい知識や適切な判断力、望ましい食習慣が身につくよう給食を活用した食育の推進を図るためには、学校側と生産・流通側との調整役を担うコーディネーターの確立や関係者との連絡調整が必要です。 また地場産物の販路拡大や、消費促進という目線からも、地元の生産者や店舗と共に地産地消を推し進め、市民の意識を向上させる必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	栄養士資格を有した会計年度任用職員の雇用や関係課・学校給食課・学校栄養士の横の連携を図ることで、情報共有を行い、生産者の確保・地域で生産された食材を学校給食に取り入れます。積極的な情報発信により、児童生徒・保護者・教師に対し食に対する関心を高めます。 また、地場産物の生産や消費の拡大を目的として、地場産農林水産物を取り扱う小売店や飲食店を「地産地消推進店」として認定し、広く周知することで、市民が地場産物を購入しやすい環境の整備や地産地消に対する理解促進に繋がります。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	県内産食材の使用品目数	R5	5品目	
		R6	6品目	
		R7	7品目	
R8		8品目		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	木更津市地産地消推進店認定店舗数	R5	15店舗	
		R6	25店舗	
		R7	35店舗	
R8		45店舗		